



令和 6 年度（2024 年度）

地方公会計財務書類の概要

（企業会計の手法による決算情報）

令和 7 年(2025 年) 12 月
神奈川県 会計局 会計課

- 目 次 -

本編

1	地方公会計制度とは	1
2	令和 6 年度 神奈川県財務書類の概要	3
3	貸借対照表	5
4	行政コスト及び純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	11
6	参考資料	13

財務書類 3 表（一般会計等）

・	貸借対照表	14
・	行政コスト及び純資産変動計算書	15
・	資金収支計算書	16

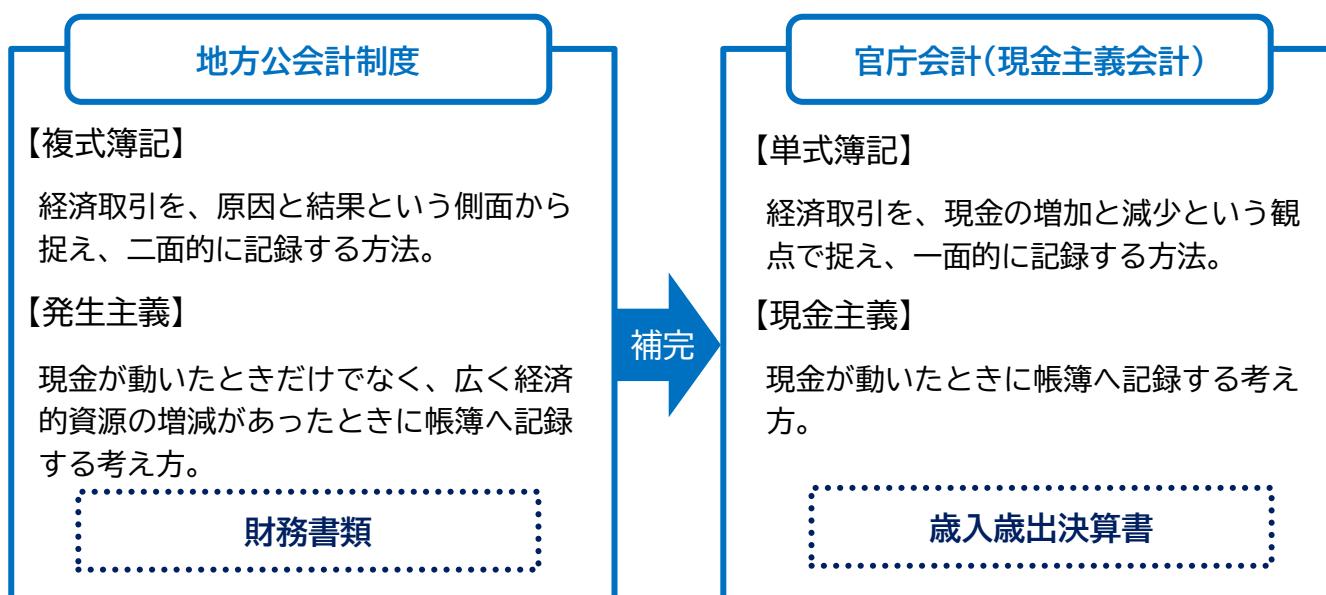
※計数は単位未満四捨五入のため符合しない場合があります。

1. 地方公会計制度とは

概要

地方公会計制度は、総務大臣通知（平成27年1月）による統一的な基準に基づく、**発生主義会計**という民間企業の会計手法を取り入れた公会計制度です。この制度の導入により、従来の官庁会計では見えなかった資産・負債などのストック情報や、現金の支出を伴わない減価償却費などの費用を含むフルコスト情報が把握できるようになります。また、統一的な基準により作成されるため、他の自治体とも比較が可能になります。

神奈川県では従来からの官庁会計（現金主義会計）を補完する資料として、平成29年度決算分より、「貸借対照表」「行政コスト及び純資産変動計算書」「資金収支計算書」という3つの財務書類を作成しています。



財務書類の対象会計

連結財務書類

全体財務書類

一般会計等財務書類

一般会計、
市町村自治振興事業会計、公債管理特別会計、
公営競技収益配分金等管理会計、地方消費税清算会計、災害救助基金会計、
恩賜記念林業振興資金会計、林業改善資金会計、水源環境保全・再生事業会計、
沿岸漁業改善資金会計、介護保険財政安定化基金会計、
母子父子寡婦福祉資金会計、地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計、
中小企業資金会計、県営住宅事業会計

地方公営事業会計（水道事業会計等）

第三セクター等 神奈川県関連団体

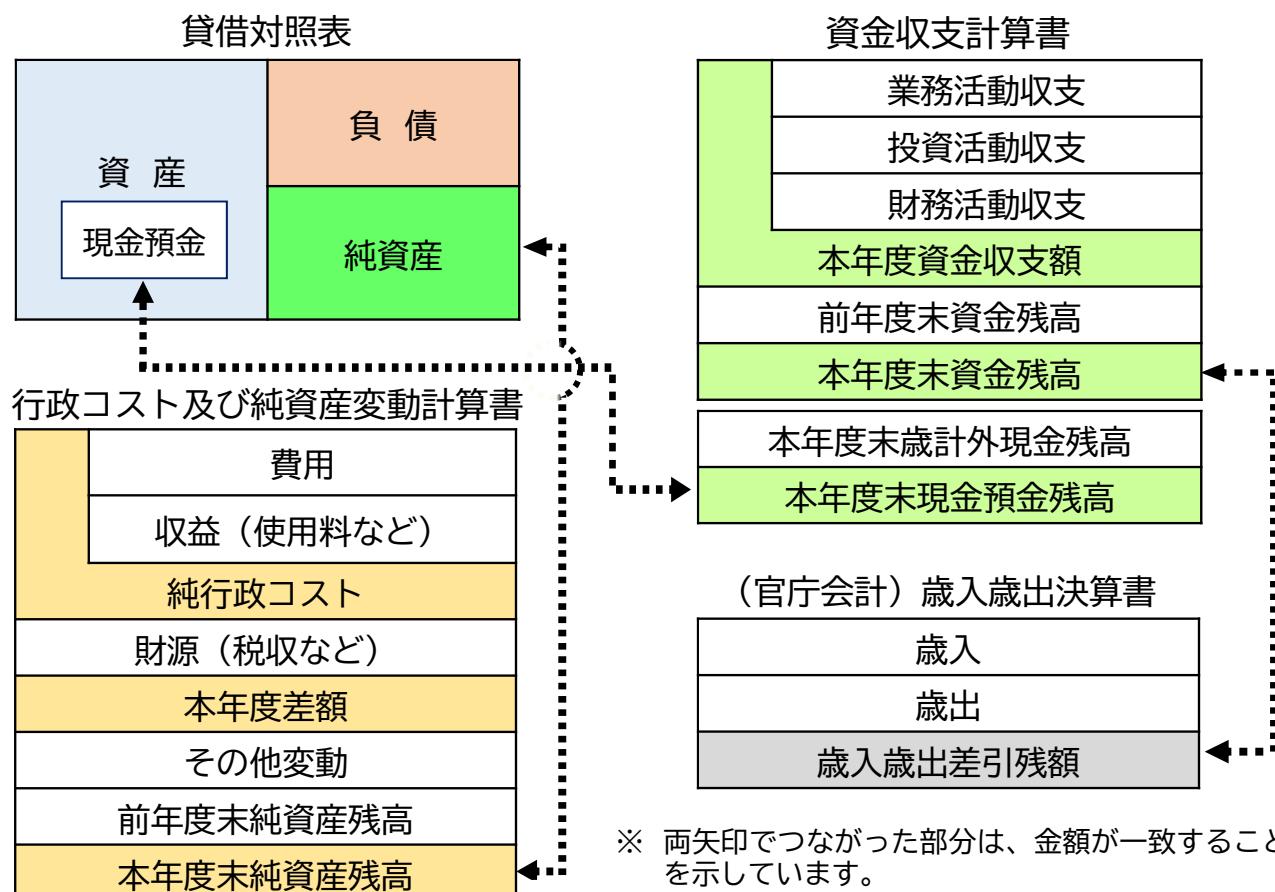
※本冊子では、以下全て「一般会計等財務書類」について説明します。

財務書類の構成

名 称	目 的
貸借対照表 (P5~8)	基準日時点における資産、負債、純資産の残高及び内訳を明らかにします。
行政コスト及び 純資産変動計算書 (P9~10)	会計期間中における費用、収益及び純資産の変動を明らかにします。
資金収支計算書 (P11~12)	会計期間中における業務活動、投資活動及び財務活動に伴う資金利用状況を明らかにします。

※ 貸借対照表の補助簿として、資産の取得から除売却処分に至るまでの経緯を資産ごとに管理する台帳である「固定資産台帳」を整備しています。

財務書類の相互関係



2. 令和6年度 神奈川県財務書類の概要

貸借対照表

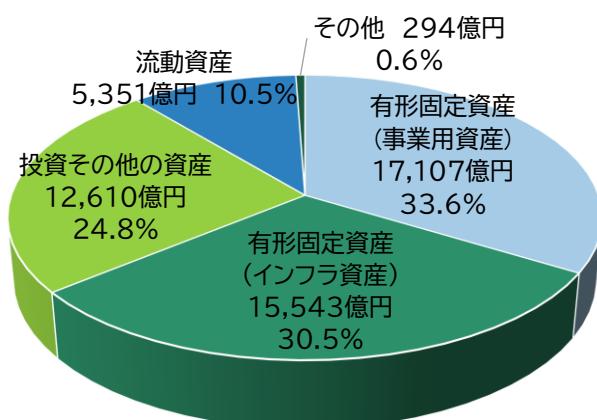
詳細は P5~8

令和7年3月31日現在、資産は5兆906億円、負債は4兆 2,129 億円(うち、臨時財政対策債2兆 1,221 億円)、純資産は 8,778 億円となっています。

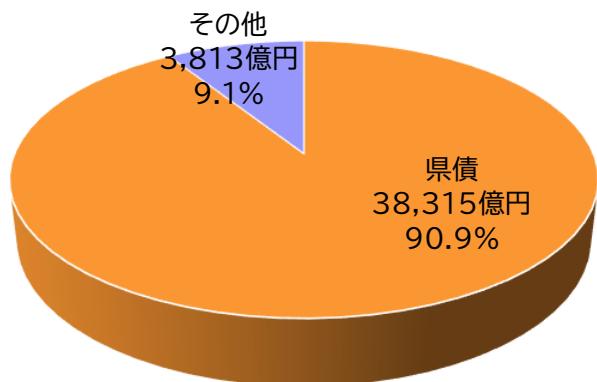
前年度と比較すると、資産は 109 億円減少、負債は 2,111 億円減少、純資産は 2,002 億円増加しました。

(単位:億円)							
	令和5年度	令和6年度	増減		令和5年度	令和6年度	増減
資産	51,015	50,906	△ 109	負債	44,239	42,129	△ 2,111
				純資産	6,776	8,778	2,002
				負債+純資産	51,015	50,906	△ 109

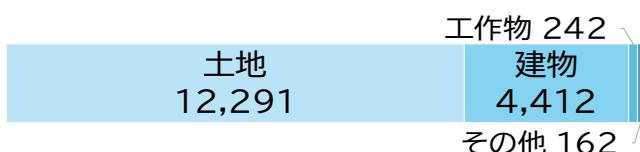
資産（5兆 906 億円）の内訳



負債（4兆 2,129 億円）の内訳



【有形固定資産（事業用資産）の内訳】 (単位:億円)



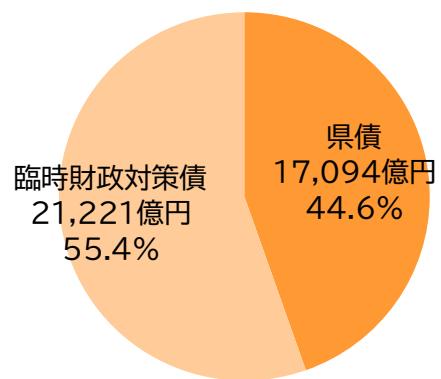
【有形固定資産（インフラ資産）の内訳】



【投資その他の資産の内訳】



【県債の内訳】



県債全体のうち、「臨時財政対策債（地方交付税の代替措置）」が、5割以上を占めています。

行政コスト及び純資産変動計算書

詳細は P9~10

(単位:億円)

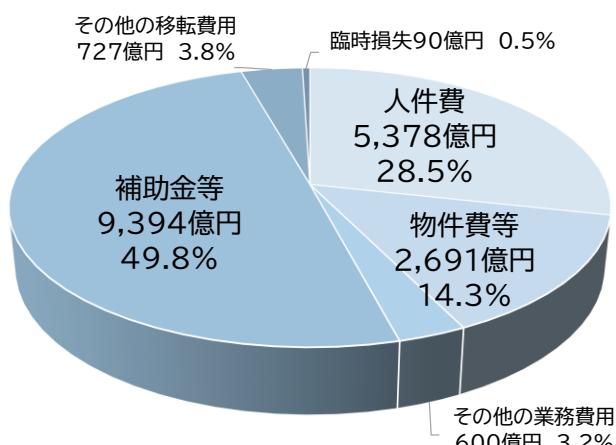
科目	金額
費用	18,880
収益(使用料など)	756
純行政コスト	△ 18,124
財源(税収など)	20,165
本年度差額	2,040
その他変動	△ 38
前年度末純資産残高	6,776
本年度末純資産残高	8,778

令和6年度の費用(経常費用及び臨時損失)は1兆8,880億円、収益(経常収益及び臨時利益)は756億円となり、純行政コストは1兆8,124億円でした。

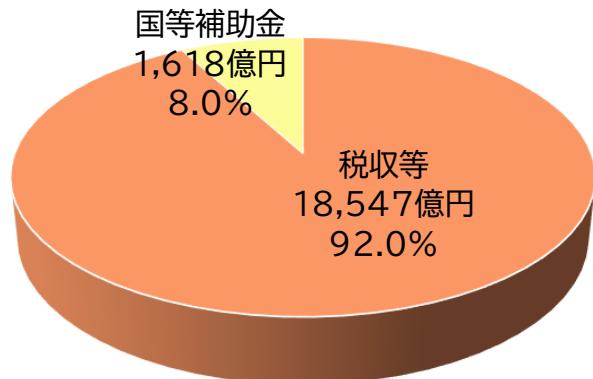
財源が2兆165億円で、純行政コストを上回っているから、行政コストが財源で賄えているということだね。



費用（1兆8,880億円）の内訳



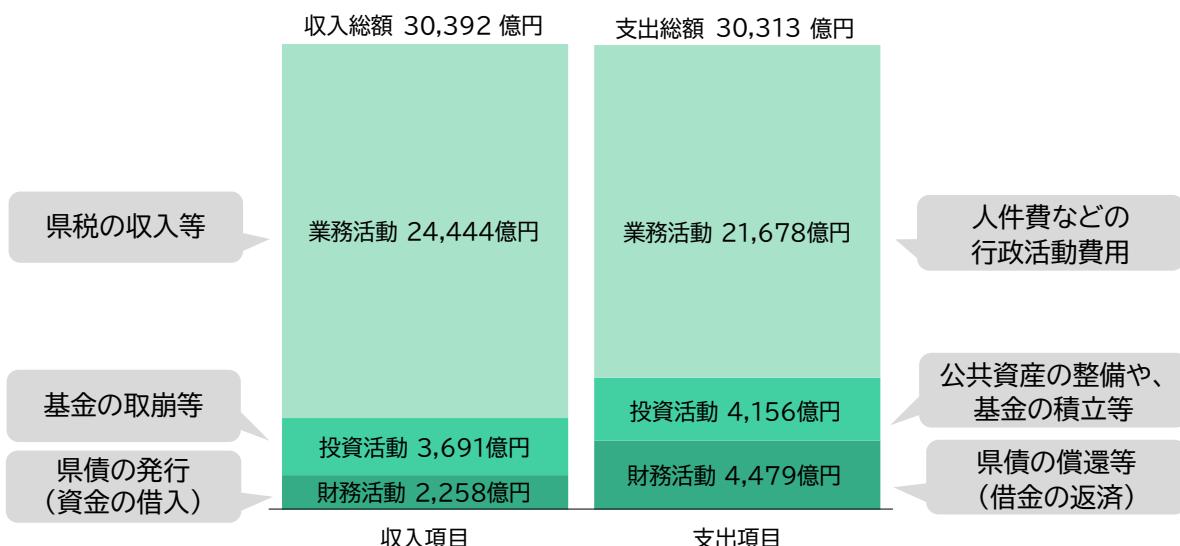
財源（2兆165億円）の内訳



資金収支計算書

詳細は P11~12

令和6年度の現金収入と現金支出をその性質に応じて3種類に分類すると、下図のようになります。



3. 貸借対照表

資産の部
県がどのような財産をどれくらい保有しているかを表します

固定資産	(単位: 億円)			
1年を超える長期にわたって、保有・使用することを目的とした資産	科目	令和5年度	令和6年度	
増減				
事業用資産 庁舎・県立学校・県営住宅・県民利用施設などの資産	固定資産	45,521	45,555	34
インフラ資産 道路・河川・砂防・ダム・港湾施設など、社会生活の基盤となり必要不可欠なネットワークの一部を構成する資産	有形固定資産	33,167	32,893	△ 274
物品 購入価額が50万円以上(美術品・標本等は300万円以上)の備品、及びリース資産に該当する借用物品	事業用資産	17,120	17,107	△ 12
無形固定資産 ソフトウェアや地上権等の物権、特許権や著作権等の無体財産権	インフラ資産	15,816	15,543	△ 273
投資及び出資金 県が出資する法人等の株式などの有価証券や出資金など	物品	232	243	11
基金 基金のうち、固定資産に区分されるもの(財政基金以外の基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌々年度以降の取崩し予定額)	無形固定資産	50	52	2
その他(長期貸付金等) 長期貸付金や長期延滞債権など、決算年度の翌々年度以降に返済が予定される債権など	投資その他の資産	12,305	12,610	306
建設仮勘定・無形固定資産仮勘定 資産の部の中に、「建設仮勘定」「無形固定資産仮勘定」という科目が出てきます。これは、建物などが完成するまでの間、一時的に集めておく科目で、例えば「建設仮勘定」の場合、建物や道路などに関する建設費や設計費等を、工事完成までの間一時的に計上し、工事の完成後に「建物」や「工作物」などの科目に振り替えます。	投資及び出資金	2,616	2,616	△ 1
	基金	8,526	8,833	307
	その他(長期貸付金等)	1,162	1,162	0
	流動資産	5,494	5,351	△ 143
	現金預金	611	738	127
	基金	4,688	4,414	△ 273
	その他(短期貸付金等)	195	199	4
	資産の部合計	51,015	50,906	△ 109
	流動資産			
	1年内に収入や売却により現金化が予定される資産			
	現金預金			
	歳計現金及び歳計外現金(職員の源泉所得税や社会保険料の預り額など、県が一時的に保管している現金)			
	資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致する			
	基金			
	財政調整基金や、県債管理基金のうち決算年度の翌年度中の取崩し予定額			
	その他(短期貸付金等)			
	短期貸付金や、未収金など			



負債の部

県が支払・返済の義務を負っているものがどれくらいあるかを表します

(単位：億円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
▶ 負債の部			
固定負債	39,206	37,255	△ 1,951
県債	36,057	34,079	△ 1,978
県債	15,885	14,570	△ 1,315
臨時財政対策債	20,172	19,509	△ 663
退職手当引当金	2,949	2,955	6
その他の固定負債	200	221	21
流動負債	5,034	4,874	△ 160
1年内償還予定県債	4,468	4,236	△ 232
県債	2,207	2,524	317
臨時財政対策債	2,261	1,712	△ 549
賞与等引当金	368	392	24
その他の流動負債	197	246	49
負債の部合計	44,239	42,129	△ 2,111
▶ 純資産の部			
純資産の部合計	6,776	8,778	2,002
負債及び純資産合計	51,015	50,906	△ 109

純資産の部

資産から負債を控除した、県の正味の財産を表します

臨時財政対策債について

「臨時財政対策債」の償還費用は後年度、地方交付税で措置されますが、財務書類では負債に計上されるため、資産に対する負債の規模が大きくなり、純資産の比率が低くなる要因となっています。県では長年、借金(県債)を減らす努力をしてきていますが、県が国の肩代わりをした借金である「臨時財政対策債」の額が県債全体の5割以上を占めている状況です。

固定負債

1年を超えて支払予定日を迎える負債

県債

主に建設事業の財源として発行する県の借金

臨時財政対策債

本来は国から交付されるべき地方交付税の不足額を補填するために、県が発行する地方債のこと

償還費用は後年度の地方交付税で措置される

退職手当引当金

基準日在籍する職員が同日付けで全員自己都合退職により退職した場合の退職手当の支給見込額

その他の固定負債

長期未払金や、損失補償等引当金など

流動負債

1年内に支払予定日を迎える負債

賞与等引当金

翌会計年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る共済組合負担金のうち、支給対象期間の始期から基準日までの期間（12月～3月の4か月分）に対応する額

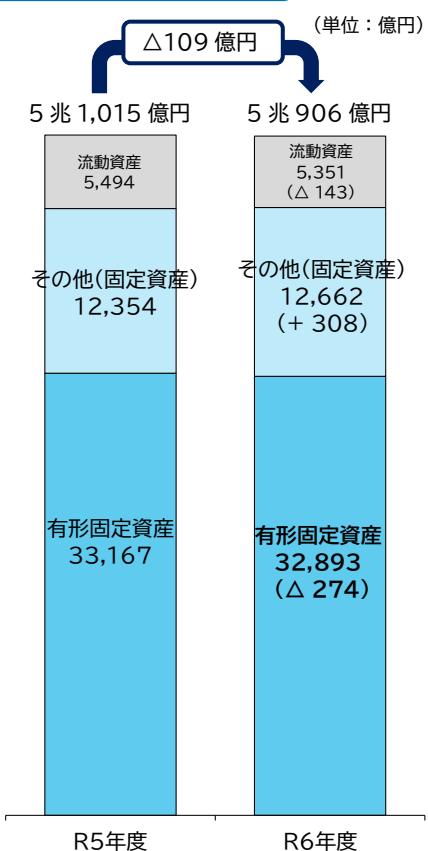
その他の流動負債

未払金や預り金（歳計外現金の年度末残高のうち、職員の源泉所得税や社会保険料の預り額等流動負債に相当する額）など



3. 貸借対照表（要点別）

資産の推移

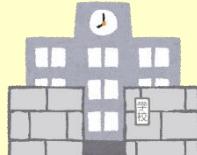
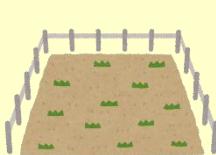


インフラや県立学校等の資産整備を実施していますが、既存施設の減価償却費の方が大きいため、
有形固定資産が 274 億円減少し、
資産合計は 109 億円減少しました。

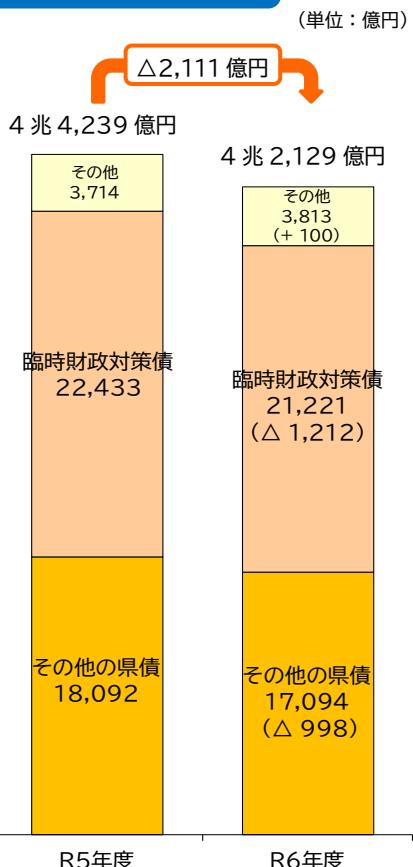
建物や工作物などの固定資産は長期間使用しますが、年月の経過により資産の価値が減少した分は減価償却費として計上されます。そのため、新たに整備した資産の金額よりも、既存施設の減価償却費の方が大きい場合、有形固定資産が減少します。



県の資産の内訳は、約7割が有形固定資産であり、大半が土地・建物・工作物(道路構造物など)です。



負債の推移



県債償還が進み、
臨時財政対策債は 1,212 億円減少、
その他の県債は 998 億円減少したことなどにより、
負債合計は 2,111 億円減少しました。

コラム ~県債残高の減少に向けた取組み~

県債残高と公債費は、中長期的には減少傾向で推移する見通しとなっています。
この県債残高と公債費の良好な状態を維持しながら、今後は必要な投資を抑制することなく県債を適切に管理するため、「県債管理方針」(県債残高を3兆円未満で管理する)を定め、適切な財政運営を行っています。

【県債現在高の推移(単位:億円、単位未満切捨て)】

R6 年度	一般会計 28,256	うち、臨時財政対策債 16,501
R5 年度	一般会計 30,312	うち、臨時財政対策債 17,670

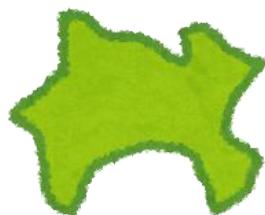
グラフの出典:県財政課「神奈川県の財政状況と起債運営」(令和 7 年 10 月)

※ 上記グラフは対象会計の範囲が異なるため、一般会計等財務書類の数値と一致しません。

※ 一般会計等財務書類で計上される残高は実額残高ですが、上記グラフの現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

貸借対照表に関する指標

県民一人当たりの資産・負債・純資産



令和5年度

資産	負債 48万円 (23万7千円)
55万4千円	純資産 7万4千円 (31万7千円)

令和6年度

資産	負債 45万8千円 (22万7千円)
55万3千円	純資産 9万5千円 (32万6千円)

※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

※ 人口は、住民基本台帳人口

R5年度は 9,208,688 人(R6.1.1 現在)、R6 年度は 9,202,559 人(R7.1.1 現在)

純資産比率



令和5年度

13.3% (57.3%)

令和6年度

17.2% (58.9%)

※ ()内は、臨時財政対策債を負債として計上しなかった場合の参考値

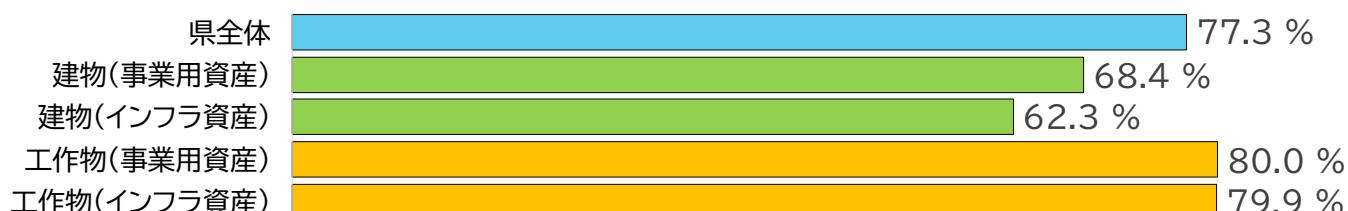
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)



建物や工作物などの減価償却する資産について、耐用年数に対し取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。割合が大きいほど、資産が全体的に老朽化していることを表しています。(施設の安全性は修繕等により維持しています。)

※ 物品は償却資産に該当しますが、有形固定資産減価償却率の算定には含まれていません

令和6年度の値



有形固定資産減価償却率は、毎年微増しており、
総務省が公表している「令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」において、神奈川県は同一規模の他自治体よりも高い水準となっています。
これは、昭和 40 年代から 50 年代にかけて行った集中的な施設整備の結果、
建設後 30 年以上経過した県有施設が6割以上を占めていることが影響しています。



4. 行政コスト及び純資産変動計算書

純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加味した、正味の行政コストを表します

経常費用

通常、毎年度発生する費用のこと

人件費

職員の給与や手当など

*引当金繰入額

人件費の中には、賞与等引当金繰入額と退職手当引当金繰入額が含まれています。賞与等引当金と退職手当引当金は貸借対照表の負債に計上されますが、当該年度の増加額は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

物件費等

委託料や光熱水費など消費的性質の経費にかかる費用や、建物などのメンテナンス費用である維持補修費、減価償却費など



*減価償却費

年月の経過による有形固定資産の価値減少分を表したもので、貸借対照表の現在価額を減少させると同時に、当該年度に価値が減少した分は費用として行政コスト計算書部分に計上されます。

補助金等

市町村や団体等に対する補助金、介護・医療等の法定負担金、市町村に対する県民税利子割交付金など

社会保障給付

難病対策費や生活保護費など



移転費用とは、補助金や社会保障給付などの、支出の相手方への再分配的性質を持つ費用のことです！



(単位:億円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用(A)	18,252	18,790	538
業務費用	8,437	8,669	232
人件費	5,076	5,378	302
物件費等	2,813	2,691	△ 122
その他の業務費用	548	600	52
移転費用	9,815	10,121	306
補助金等	9,037	9,394	357
社会保障給付	285	239	△ 46
その他の移転費用	492	488	△ 4
経常収益(B)	778	730	△ 47
純経常行政コスト (C=B-A)	△ 17,475	△ 18,060	△ 585
臨時損失(D)	52	90	38
臨時利益(E)	33	26	△ 7
► 純行政コスト (F=C-D+E)	△ 17,494	△ 18,124	△ 630

経常収益

行政活動の直接の対価としての使用料・手数料などのこと

例えば、県立高校の授業料や県営住宅の家賃収入などは、行政活動の直接的な対価として捉え、行政コスト計算書部分の「経常収益」に計上されます。
※ 純資産変動計算書部分の「財源」には含まれません。

臨時損失

臨時に発生した費用や損失のこと

例えば、災害復旧事業費や固定資産の除売却損などのように、臨時に発生した費用や損失が計上されます。

臨時利益

臨時に発生した収益のこと

固定資産の売却益などが計上されます。



人件費や補助金等(負担金、税交付金)が増加したことなどにより、
経常費用と臨時損失をあわせた費用合計は 576 億円増加し、
純行政コストは 630 億円増加しました。

(単位:億円)	
科目	令和6年度
純行政コスト(F)	△ 18,124
財源(G) 税収等	20,165
	18,547
国等補助金	1,618
本年度差額 (H=F+G)	2,040
その他変動要因(I)	△ 38
本年度純資産変動額 (J=H+I)	2,002
前年度末純資産残高(K)	6,776
本年度末純資産残高 (J+K)	8,778

資産	負債
	純資産



税収等

県税、地方譲与税、地方交付税など

国等補助金

国庫補助金、国庫負担金など

その他変動要因

資産評価差額、無償所管換など



純行政コストが△1兆 8,124 億円、税収等の財源が 2兆 165 億円に増加した結果、
本年度差額が 2,040 億円のプラスとなり、財源が純行政コストを上回りました。
このことから、行政コストが財源で賄えていることが分かります。

行政コスト及び純資産変動計算書に関する指標

県民一人当たりの行政コスト

行政活動の効率性を見ることができます。金額が小さいほど、効率的な行政活動が行われていることを示しています。



令和5年度

19万円

令和6年度

19万7千円

※ 人口は、住民基本台帳人口
R5年度は 9,208,688 人(R6.1.1 現在)、R6年度は 9,202,559 人(R7.1.1 現在)

行政コスト対税収等比率

行政コストがどれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

100%を上回ると、過去から累積された資産が取り崩されていることを示しています。



令和5年度

92.3%

令和6年度

89.9%

5. 資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う現金の動きを、業務・投資・財務の3つの活動に分類して表します

業務活動

業務活動収支 +2,765 億円

県税等の収入や、職員の給与・施設の管理などの支出といった、通常の業務活動に関する収支です。



税収などの収入で通常の業務活動に係る支出が賄われているため、収支がプラスとなっています。

「国等補助金収入」という科目は、業務収入にも投資活動収入にもありますが、業務収入には公共施設の整備や基金積立の財源にならないものが計上されます。



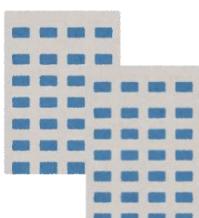
科目	令和5年度	令和6年度	増減
業務活動			
業務支出	21,247	21,677	429
業務費用支出	11,433	11,556	123
人件費支出	4,975	5,348	373
物件費等支出	1,814	1,701	△ 113
支払利息支出	270	261	△ 9
その他の支出	4,374	4,246	△ 128
移転費用支出	9,815	10,121	306
補助金等支出	9,037	9,394	357
社会保障給付支出	285	239	△ 46
他会計への繰出支出	485	482	△ 3
その他の支出	7	6	△ 1
業務収入	23,540	24,443	903
税収等収入	21,021	22,447	1,425
国等補助金収入	1,737	1,265	△ 472
使用料及び手数料収入	380	381	0
その他の収入	401	350	△ 50
臨時支出	2	2	0
災害復旧事業費支出	2	2	0
臨時収入	1	1	0
業務活動収支(A)	2,292	2,765	473

投資活動

投資活動収支 △465 億円

県の公共施設やインフラの整備、基金の積立などといった投資活動に関する収支です。

インフラの整備などを進めたため、収支がマイナスとなっています。



投資活動	投資活動支出	投資活動収入	増減
投資活動			
投資活動支出	3,958	4,156	198
公共施設等整備費支出	755	792	36
基金積立金支出	3,120	3,243	123
投資及び出資金支出	0	1	1
貸付金支出	83	120	37
投資活動収入	2,799	3,691	892
国等補助金収入	281	351	71
基金取崩収入	2,352	3,210	858
貸付金元金回収収入	117	112	△ 5
資産売却収入	50	17	△ 32
その他の収入	0	0	0
投資活動収支(B)	△ 1,159	△ 465	694

科目	令和5年度	令和6年度	増減
財務活動			
財務活動支出	3,854	4,479	624
県債償還支出	3,844	4,468	625
その他の支出	11	10	0
財務活動収入	2,694	2,258	△ 436
県債発行収入	2,694	2,258	△ 436
財務活動収支(C)	△ 1,160	△ 2,221	△ 1,061

財務活動

財務活動収支 △2,221 億円

県債の発行・償還の収支など
財務活動に関する収支です。

県債の発行が、償還を下回つたため、収支がマイナスとなっています。



本年度資金収支額(A+B+C)	△ 27	79	106
前年度末資金残高	465	438	△ 27
本年度末資金残高(D)	438	517	79

本年度資金収支額は、業務活動収支・
投資活動収支・財務活動収支の合計
額で、**単年度収支**を示します。

▶本年度末歳計外現金残高(E)	173	220	47
▶本年度末現金預金残高(D+E)	611	738	127

本年度末資金残高は、本年度資金収
支額に前年度末資金残高を加えた、
本年度末の資金残高です。

歳入歳出決算書(官庁会計)の歳入歳
出差引残額と一致します。

歳入歳出決算書は、県ホームページで
ご覧いただけます。

神奈川県 会計情報の見える化 [検索](#)



本年度末現金預金残高は、貸借対照表に表示される
現金預金の残高と一致します！

貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	純資産

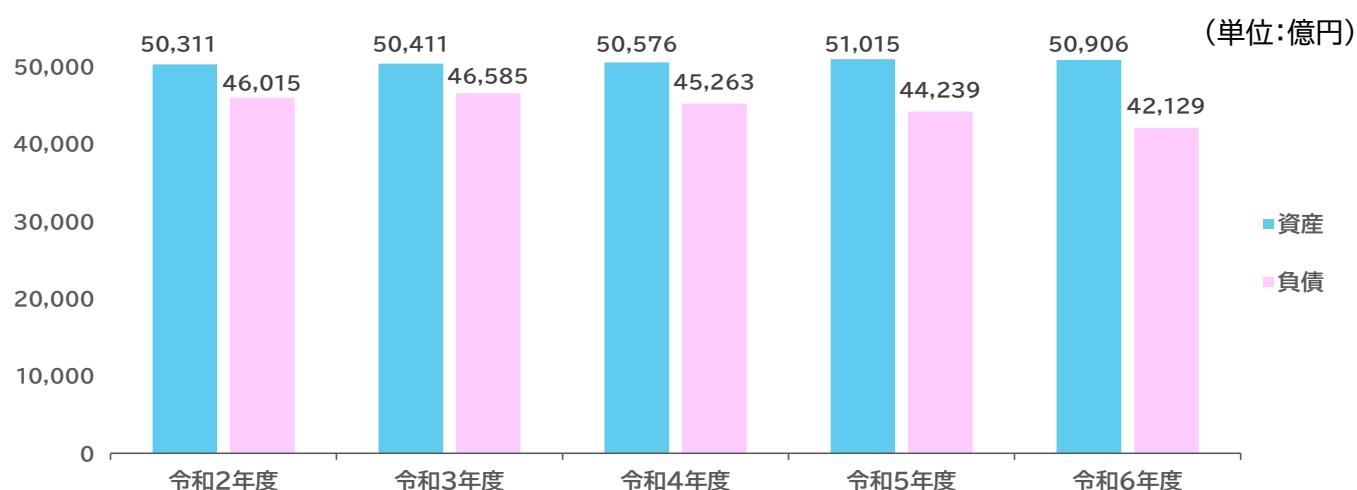
業務活動収支は「プラス」 ⇒ 税収等 > 通常の業務活動の支出
投資活動収支は「マイナス」 ⇒ 基金の取崩等 < 基金の積立・公共資産の整備等
財務活動収支は「マイナス」 ⇒ 県債の発行 < 県債の償還等

→ 業務活動収支のプラス分により、
公共資産の整備や県債の償還を進めていることが分かります。

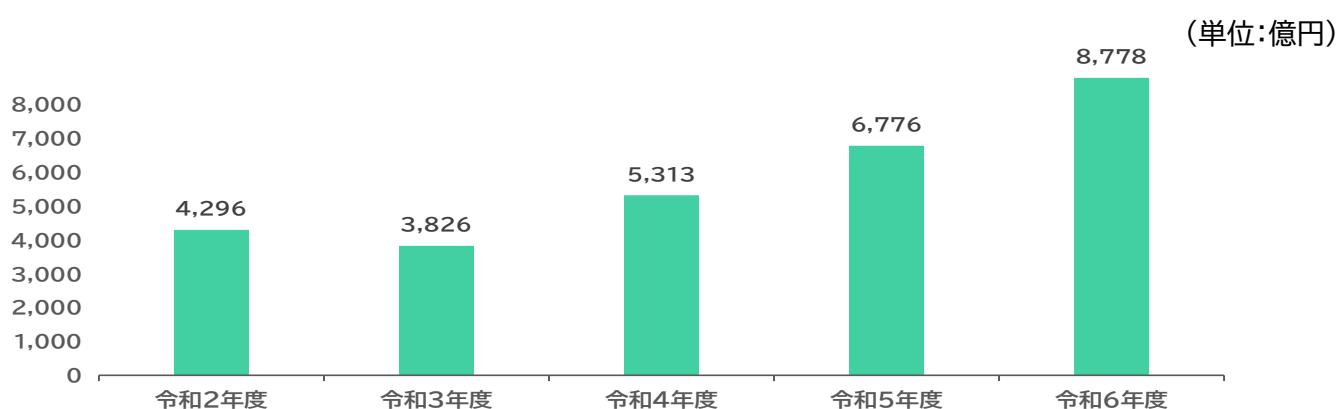


6. 参考資料

資産・負債の推移（5 力年）

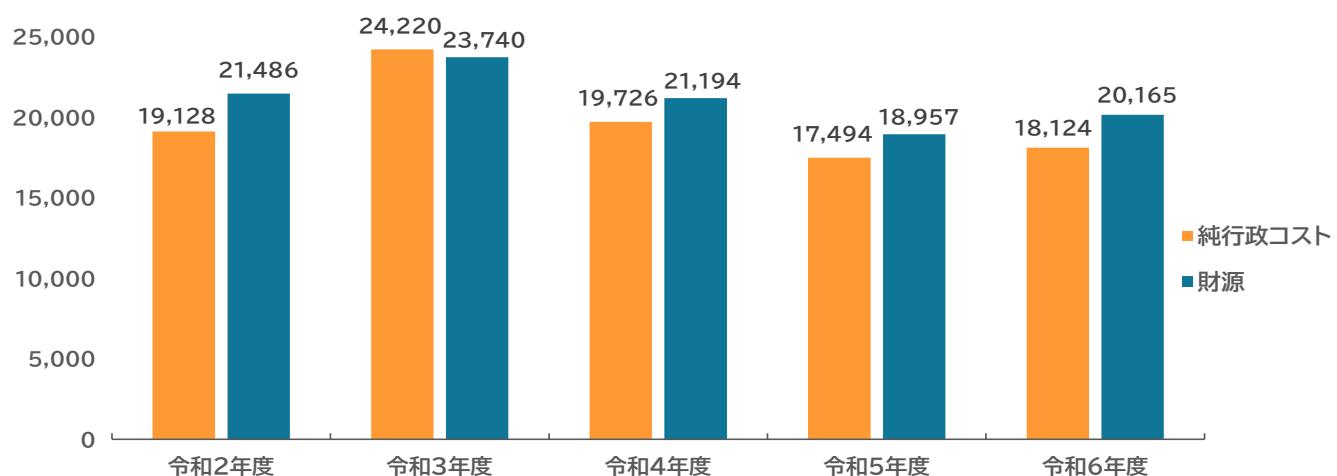


純資産の推移（5 力年）



純行政コスト・財源の推移（5 力年）

(単位:億円)



※ 純行政コストは、財務書類上、△(マイナス)で表示されますが、財源との比較が容易になるよう、当該グラフではプラス表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,555,529	固定負債	3,725,466
有形固定資産	3,289,321	県債	3,407,929
事業用資産	1,710,744	県債	1,456,987
土地	1,229,069	臨時財政対策債	1,950,942
立木竹	1	長期未払金	4,926
建物	1,397,942	退職手当引当金	295,486
建物減価償却累計額	△ 956,704	損失補償等引当金	9,823
工作物	121,382	その他	7,303
工作物減価償却累計額	△ 97,137	リース債務	6,248
船舶	3,328	その他固定負債	1,054
船舶減価償却累計額	△ 2,146	流動負債	487,406
浮標等	1,005	1年内償還予定県債	423,616
浮標等減価償却累計額	△ 686	県債	252,440
航空機	351	臨時財政対策債	171,175
航空機減価償却累計額	△ 351	未払金	2,010
その他	-	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	514
建設仮勘定	14,691	前受収益	-
インフラ資産	1,554,296	賞与等引当金	39,232
土地	355,000	預り金	20,981
建物	45,318	その他	1,053
建物減価償却累計額	△ 28,235	リース債務	1,053
工作物	4,967,374	その他流動負債	-
工作物減価償却累計額	△ 3,967,374	負債合計	4,212,872
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	5,008,399
建設仮勘定	182,213	余剰分(不足分)	△ 4,130,629
物品	61,901		
物品減価償却累計額	△ 37,619		
無形固定資産	5,162		
ソフトウェア	3,433		
ソフトウェア	11,902		
ソフトウェア減価償却累計額	△ 8,469		
その他	1,283		
その他無形固定資産	1,289		
その他減価償却累計額	△ 5		
無形固定資産仮勘定	445		
投資その他の資産	1,261,047		
投資及び出資金	262,252		
有価証券	18,191		
出資金	172,049		
その他	72,012		
投資損失引当金	△ 685		
長期延滞債権	10,972		
長期貸付金	96,421		
基金	883,294		
減債基金	784,717		
その他	98,577		
その他	11,732		
徵収不能引当金	△ 2,939		
流动資産	535,112		
現金預金	73,784		
未収金	7,863		
短期貸付金	11,441		
基金	441,428		
財政調整基金	230,179		
減債基金	211,249		
棚卸資産	-		
その他	678	純資産合計	877,770
徵収不能引当金	△ 82	負債及び純資産合計	5,090,642
資産合計	5,090,642		

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
経常費用	1,878,993		
業務費用	866,940		
人件費	537,822		
職員給与費	443,178		
賞与等引当金繰入額	39,232		
退職手当引当金繰入額	30,765		
その他	24,648		
物件費等	269,106		
物件費	131,282		
維持補修費	36,123		
減価償却費	99,018		
その他	2,684		
その他の業務費用	60,012		
支払利息	26,077		
徴収不能引当金繰入額	944		
その他	32,990		
移転費用	1,012,053		
補助金等	939,383		
補助金	193,674		
負担金	421,064		
税交付金	324,645		
社会保障給付	23,898		
他会計への繰出金	48,204		
その他	568		
経常収益	73,031		
使用料及び手数料	38,218		
その他	34,813		
純経常行政コスト	△ 1,805,962		
臨時損失	9,031		
災害復旧事業費	187		
資産除売却損	1,547		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	4,068		
その他	3,229		
臨時利益	2,569		
資産売却益	1,048		
その他	1,521		
純行政コスト	△ 1,812,425		
財源	2,016,460		2,016,460
税収等	1,854,697		1,854,697
県税	1,459,836		1,459,836
地方譲与税	201,942		201,942
地方特例交付金	23,746		23,746
地方交付税	160,604		160,604
その他税収	1,759		1,759
寄附金	6		6
その他(寄附金以外)	6,804		6,804
国等補助金	161,763		161,763
本年度差額	204,035		204,035
固定資産の変動(内部変動)		△ 19,877	19,877
有形固定資産等の増加		79,903	△ 79,903
有形固定資産等の減少		△ 103,124	103,124
貸付金・基金等の増加		338,000	△ 338,000
貸付金・基金等の減少		△ 334,656	334,656
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 3,819	△ 3,819	
その他	0		0
本年度純資産変動額	200,216	△ 23,696	223,913
前年度末純資産残高	677,553	5,032,095	△ 4,354,542
本年度末純資産残高	877,770	5,008,399	△ 4,130,629

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	2,167,656
業務費用支出	1,155,603
人件費支出	534,812
物件費等支出	170,089
支払利息支出	26,077
その他の支出	424,626
移転費用支出	1,012,053
補助金等支出	939,383
社会保障給付支出	23,898
他会計への繰出支出	48,204
その他の支出	568
業務収入	2,444,288
税収等収入	2,244,655
国等補助金収入	126,538
使用料及び手数料収入	38,060
その他の収入	35,035
臨時支出	187
災害復旧事業費支出	187
その他の支出	-
臨時収入	96
業務活動収支	276,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	415,614
公共施設等整備費支出	79,187
基金積立金支出	324,327
投資及び出資金支出	132
貸付金支出	11,967
その他の支出	-
投資活動収入	369,076
国等補助金収入	35,129
基金取崩収入	320,995
貸付金元金回収収入	11,206
資産売却収入	1,725
その他の収入	20
投資活動収支	△ 46,538
【財務活動収支】	
財務活動支出	447,853
県債償還支出	446,809
他会計への繰出支出（公債管理特別会計）	-
その他の支出	1,044
財務活動収入	225,783
県債発行収入	225,783
その他の収入	-
財務活動収支	△ 222,070
本年度資金収支額	7,934
前年度末資金残高	43,814
本年度末資金残高	51,748
 前年度末歳計外現金残高	17,315
本年度歳計外現金増減額	4,721
本年度末歳計外現金残高	22,036
本年度末現金預金残高	73,784

財務書類等は、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センターにおいて冊子で閲覧できます。

県ホームページ [神奈川県 財務書類](#) 



会計局会計課 公会計グループ 電話(045)285-0742(直通) FAX(045)210-8895
横浜市中区日本大通1 〒231-8588 電話(045)210-1111(代表) 内線 6778~6780